

様式①-1

01	1: 新規	※ 02 受付番号	03 業者コード	※ 申請者 05 の規模	06 適格組 合証明	年 月 日
	2: 更新					

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

平成 31・32 年度において、貴社で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

本州四国連絡高速道路株式会社 殿

07	本社(店)郵便番号		08	法人番号	
	フリガナ				
09	本社(店)住所				
	フリガナ				
10	商号又は名称				
11	役職				
	フリガナ			フリガナ	
	代表者氏名		印	12 担当者氏名	
13	本社(店)電話番号			14 担当者電話番号	
				(内線番号	
15	本社(店)FAX番号		16	電子入札用ICカードの登録番号	
17	メールアドレス				

(18 代理申請時使用欄)

18	申請代理人	申請代理人郵便番号	
		申請代理人住所	申請代理人電話番号
		申請代理人氏名	印

19	外資状況	1 外国籍会社 [ 国名 : ]	2 日本国籍会社 [ 国名 : ] ( 外資比率 : 100% )	3 日本国籍会社 [ 国名 : ] [ 国名 : ] ( 外資比率 : % ) ( 外資比率 : % )	20	営業年数	年
					21	総職員数	(人)

22	設立年月日(和暦)	年 月 日	23	みなし大企業	<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する <input type="checkbox"/> 該当しない
----	-----------	-------	----	--------	--

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。  
 「16電子入札用ICカードの登録番号」欄には、記入を要しない。

様式①-2

完成工事高調書

24	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高			
	希望する工事種別の番号に○をつけてください。	(千円)			
	01 土木工事				
	02 鋼橋上部工工事				
	03 PC橋上部工工事				
	04 舗装工事				
	05 鋼構造物工事				
	06 建築工事				
	07 電気工事				
	08 受配電設備工事				
	09 通信工事				
完 成 工 事 高	10 遠方監視制御設備工事				
	11 交通情報設備工事				
	12 管工事				
	13 機械設備工事				
	14 トンネル非常用設備工事				
	15 トンネル換気設備工事				
	16 塗装工事				
	17 造園工事				
	18 のり面処理工事				
	19 防護さく工事				
	20 遮音壁工事				
	21 標識工事				
	22 区画線工事				
	23 軌道工事				
	24 トンネル内装工事				
	25 保全土木工事				
	26 保全施設工事				
	その他(申請外)				
	合計				

注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。  
 各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた「合計」数値は、総合評定値通知書上における各建設業法許可工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた「合計」数値と合わない場合があるが、この様式2における「合計」数値は、単純に各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた数値を記載すること。

記入例

総合評定値通知書年間平均完成工事高が土木工事2,000千円、合計2,000千円の場合で、土木工事(2,000千円)と保全土木工事(0円)を希望する場合

21	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高					
	希望する工事種別の番号に○をつけてください。	(千円)					
	① 土木工事			2	0	0	0
	02 鋼橋上部工工事						
	03 PC橋上部工工事						
	04 舗装工事						

23	軌道工事						
24	トンネル内装工事						
②5	保全土木工事						0
26	保全施設工事						
	その他(申請外)						
	合計			2	0	0	0

希望工事種別に○を記入すること。

実績がない場合は「0」を記入すること。

様式②

工事分割内訳表

(単位:千円)

競争参加資格希望 工種区分															※合 計
建設業法上の建設工事															
01 土木一式															
02 建築一式															
03 大工															
04 左官															
05 とび・土工・コンクリート															
06 石															
07 屋根															
08 電気															
09 管															
10 タイル・レンガ・ブロック															
11 鋼構造物															
12 鉄筋															
13 舗装															
14 しゅんせつ															
15 板金															
16 ガラス															
17 塗装															
18 防水															
19 内装仕上															
20 機械器具設置															
21 熱絶縁															
22 電気通信															
23 造園															
24 さく井															
25 建具															
26 水道施設															
27 消防施設															
28 清掃施設															
29 解体															
30 その他															
合計															

記載要領

- 1 本表は、総合評定値通知書に記載されている建設工事の種類ごとの年間平均完成工事高を、当社の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割又は合算して申請する場合に作成すること。
- 2 右側※の「建設業法上の建設工事」の各合計値は、総合評定値通知書に記載されている建設工事の種類ごとの年間平均完成工事高と同一であること。
- 3 「建設業法上の建設工事」の種類別には、経営事項審査において審査を受けた全ての建設工事の種類に対応した年間平均完成工事高を記載し、また、「競争参加資格希望工種区分」には、それに該当する全ての「競争参加資格希望工種」を記載すること。

様式③

業 態 調 書

有資格技術職員内訳

	検定種目		級別・種別・資格区分コード*		人 数		
	施工管理技術士等	建設機械施工技士	一級	111			
二級			212				
土木施工管理技士		一級	113				
		二級	土木	214			
			鋼構造物塗装	215			
			薬液注入	216			
建築施工管理技士		一級	120				
		二級	建築	221			
			躯体	222			
			仕上げ	223			
電気工事	一級	127					
施工管理技士	二級	228					
管工事	一級	129					
施工管理技士	二級	230					
造園施工管理技士	一級	133					
	二級	234					

	技術部門	選択科目・資格区分コード*		人 数	資格区分コード・総合技術監理部門人数			
		技 術 士  建 築 士 等	建設		「鋼構造及びコンクリート」	142		42
その他	141				41			
農業	「農業土木」		143		43			
電気・電子	—		144		44			
機械	「流体工学」又は「熱工学」		146		46			
	その他		145		45			
水道	「上水道及び工業用水道」		148		48			
	その他		147		47			
林業	「林業」		150		50			
	「森林土木」		151		51			
衛生工学	「水質管理」		153		53			
	「廃棄物管理」		154		54			
	その他		152		52			
建築士	一級建築士		137			総合技術監理部門合計		
	二級建築士	238						
	木造建築士	239						
建築設備士	—	62						
合 計								
実 人 数								

「合計」と「実人数」欄には、「施工管理技術士等」・「技術士」・「建築士等」の合計と実人数を記載してください。

監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の所持者数				
登録基幹技能者講習修了証の所持者数				

希望する工事の内容

工事種別	土木工事			電気工事		交通情報設備工事					機械設備工事			塗装工事		保全土木工事					保全施設工事				
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)	(4)	
工事内容																									

「希望する工事の内容」の部分の工事種別に対応する工事内容のコードは、以下のとおりです。

- 土木工事 A：道路土工 B：構造物 C：トンネル
- 電気工事 A：道路等電気設備 B：建築電気設備
- 交通情報設備工事 A：無線通信設備、トンネル内ラジオ再放送設備、ハイウェイラジオ設備 B：可変表示設備 C：交通量計測設備
- D：路車間情報通信設備 E：その他の交通情報設備
- 機械設備工事 A：建築設備 B：維持管理用設備 C：交通管理用設備
- 塗装工事 A：鋼橋塗装 B：その他の塗装
- 保全土木工事 A：舗装補修 B：交通安全施設補修 C：橋梁補修 D：その他補修 E：維持作業
- 保全施設工事 A：建築施設補修 B：電気設備補修 C：通信設備補修 D：機械設備補修





様式⑥  
適用除外誓約書の作成例

年 月 日

本州四国連絡高速道路株式会社 殿

申請者  
商号又は名称  
代表者役職・氏名

印

## 適用除外誓約書

別紙の理由により、当社は、〇〇保険法第〇条に規定する届出の義務を有する者には該当しません。  
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。  
以上のことについて、誓約します。